

2023年度
(令和5年度)

令和5年度つがる市財務書類 【全体概要書】



つがる市

Tsugaru City

目次

I	つがる市全体会計財務書類4表について	
	I－1 連結作成の経緯	1
	I－1－1 連結財務書類とは	1
	I－1－2 連結対象団体	1
II	全体貸借対照表	3
III	全体行政コスト計算書	4
IV	全体純資産変動計算書	5
V	全体資金収支計算書	6

I つがる市全会計財務書類4表について

I-1 連結作成の経緯

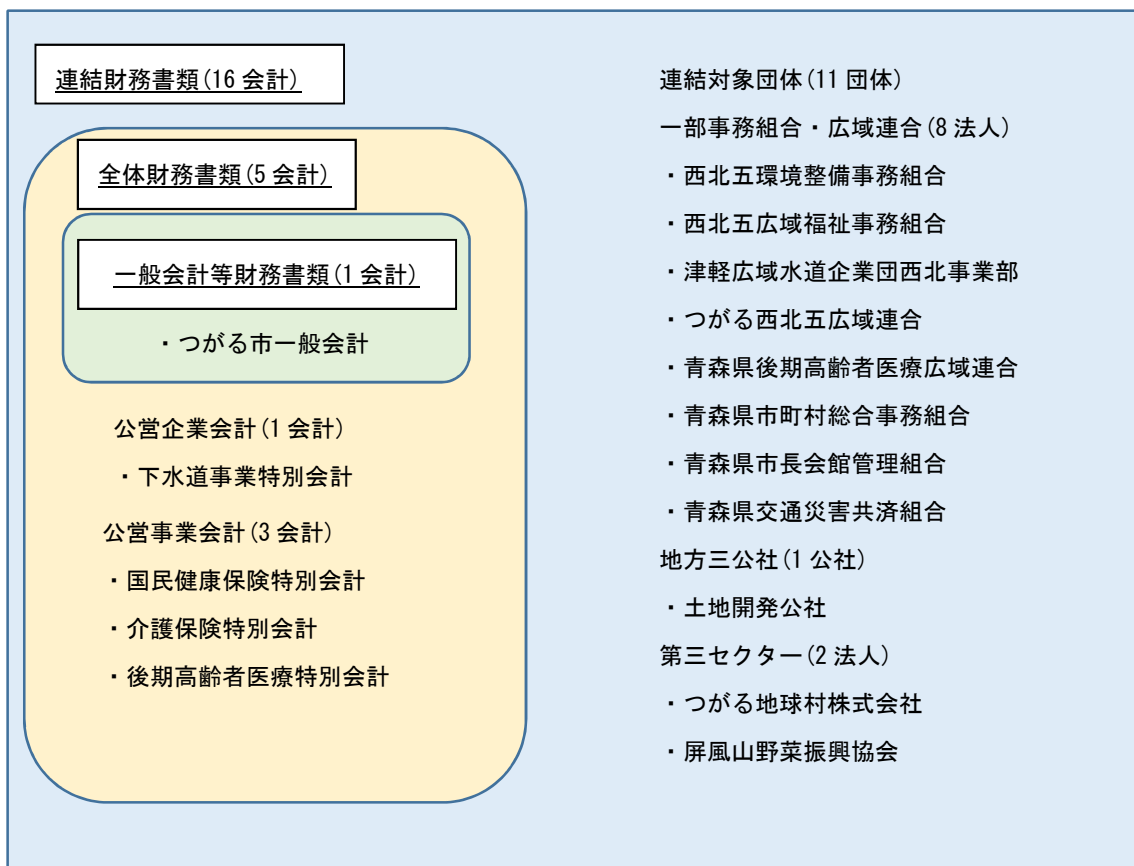
I-1-1 連結財務書類とは

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、病院や公共下水道などの特別会計、また、つがる市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

I-1-2 連結対象団体

令和5年度のつがる市の全会計は、普通会計（1会計）と公営企業会計（1会計）及び公営事業会計（3会計）を合わせた5会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（8法人）と地方公社（1公社）、第三セクター等（2法人）をあわせた11団体です。

令和5年度末の連結財務書類は、つがる市全会計と連結対象団体をあわせた16会計・団体が対象となります。



※第三セクター等については、つがる市の出資(出えんを含む)比率が50%以上の法人は全て連結対象とされています。また、出資比率が25～50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象とされています。

◆連結財務書類については、次の方法により作成しています。

①連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成・読替

法定決算書類(財務諸表、計算書類等)が整備されている場合はそれに基づいて作成し、会計基準等で求められていない財務書類については、新たに作成しています。

また、会計基準等の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、連結財務書類の表示科目に揃える読替えを行っています。

②連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の修正

未収金に係る回収不能見込額や退職手当等引当金が計上されていない会計・団体・法人等については、統一した算定方法により一部修正を加えて作成しています。

③内部取引の相殺消去

連結財務書類は、対象会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。例えば、連結会計間での補助金の支出や収入は、内部で取引が行われただけで実質的な支出や収入があったとはいえません。そのため、そのような取引については「連結内部の取引高の相殺消去」を行っています。

また、貸付金や借入金など貸借対照表に残高として表れるものについても「連結内部の残高の相殺消去」を行っています。

Ⅱ 全体貸借対照表

令和5年度一般会計に公営事業会計を加えたつがる市全体会計の総資産額は公営事業会計分 222 億円 20 百万円を加え、1,121 億 23 百万円となっています。この資産を形成するための財源は、国県の補助金やこれまでの世代が負担した分(純資産)が公営事業会計を加えて 499 億 25 百万円、将来世代の負担が 621 億 98 百万円となっています。総資産に占める純資産の割合は約 44.5%となっています。

全体貸借対照表

(単位：百万円)	全体会計							
科目	一般会計	国 保	後期高齢	介護保険	下水道	総計	相殺消去	純計
資産合計	89,903	1,435	15	383	20,387	112,123	—	112,123
固定資産	83,328	82	0	2	19,863	103,276	—	103,276
有形固定資産	72,602	1	—	—	19,862	92,465	—	92,465
無形固定資産	6	—	—	—	—	6	—	6
投資その他	10,720	82	0	2	1	10,805	—	10,805
流動資産	6,575	1,353	15	380	524	8,847	—	8,847
現金預金	774	79	14	234	472	1,572	—	1,572
基金	5,790	1,263	—	146	—	7,199	—	7,199
未収金ほか	11	11	1	1	52	76	—	76
負債・純資産合計	89,903	1,435	15	383	20,387	112,123	—	112,123
負債合計	43,829	85	18	89	18,177	62,198	—	62,198
固定負債	39,974	80	16	82	17,302	57,454	—	57,154
地方債	36,824	—	—	—	6,928	43,752	—	43,752
退職手当引当	3,150	80	16	82	—	3,327	—	3,327
その他	—	—	—	—	10,374	10,374	—	10,374
流動負債	3,855	6	2	7	875	4,744	—	4,744
地方債	3,581	—	—	—	748	4,329	—	4,329
未払金	0	0	0	1	122	123	—	123
賞与引当	216	5	1	6	4	233	—	233
預り金	58	—	—	—	1	59	—	59
純資産合計	46,074	1,350	△3	294	2,210	49,925	—	49,925

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

Ⅲ 全体行政コスト計算書

令和5年度の全体経常費用は一般会計に公営事業会計分108億78百万円を加えた326億29百万円となっています。

全体経常収益では一般会計分に公営事業会計分2億67百万円を加えた9億77百万円となっています。

一般会計から各公営事業へ繰り出した25億33百万円を相殺し純経常行政コストが291億18百万円となっています。

全体行政コスト計算書

(単位：百万円)	全体会計							
科目	一般会計	国保	後期高齢	介護保険	下水道	総計	相殺消去	純計
純経常行政コスト(△)	21,041	4,071	749	4,966	824	31,651	△2,533	29,118
経常費用	21,751	4,092	763	4,967	1,055	32,629	△2,533	30,096
業務費用	11,557	181	20	280	1,055	13,094	—	13,094
人件費	2,808	56	15	71	33	2,984	—	2,984
物件費等	8,440	96	5	90	929	9,559	—	9,559
その他	309	29	0	119	93	551	—	551
移転費用	10,193	3,912	742	4,687	1	19,535	△2,533	17,002
補助金等	3,449	3,863	730	4,685	1	12,728	—	12,728
社会保障給付	4,211	0	1	2	—	4,214	—	4,214
他会計繰出	2,475	49	10	—	—	2,534	△2,533	1
その他	58	—	2	0	—	59	—	59
経常収益	710	22	14	1	231	977	—	977
使用料手数料	344	0	0	0	229	573	—	573
その他	366	21	14	1	2	404	—	404
純行政コスト(△)	21,039	4,071	749	4,966	824	31,649	△2,533	29,115
臨時損失	△2	—	—	—	—	△2	—	△2
臨時利益	0	—	—	—	—	0	—	0

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

IV 全体純資産変動計算書

令和5年度末純資産残高は財源から純行政コスト等を引いた差額 551 百万円増加し前年度純資産残高 493 億 74 百万円から 499 億 25 百万円となりました。

なお、一般会計から公営事業会計へ繰り出した分 25 億 33 百万円を行政コスト及び財源で相殺消去しております。

全体純資産変動計算書

(単位：百万円)	全体会計							
科目	一般会計	国 保	後期高齢	介護保険	下水道	総計	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	45,852	1,388	△10	189	1,955	49,374	—	49,374
純行政コスト(△)	21,039	4,071	749	4,966	824	31,649	△2,533	29,115
財源	20,175	4,032	756	5,072	892	30,927	△2,533	28,394
本年度差額	△864	△39	7	105	68	△722	—	△722
固定資産の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,086	—	—	—	187	1,273	—	1,273
本年度純資産変動額	222	△39	7	105	255	551	—	551
本年度末純資産残高	46,074	1,350	△3	294	2,210	49,925	—	49,925

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

V 全体資金収支計算書

全体会計の前年度末で9億73百万円あった資金が5億41百万円増加し15億14百万円となり、預り金などの歳計外現金58百万円を加え、令和5年度末の現預金残高は15億72百万円となりました。25億33百万円は会計間での繰出、繰入等の動きのため収支より相殺消去しました。

全体資金収支計算書

(単位：百万円)	全体会計							
科目	一般会計	国 保	後期高齢	介護保険	下水道	総計	相殺消去	純計
業務活動収支	2,695	△25	5	101	441	3,216	—	3,216
業務支出	17,700	4,087	764	4,971	318	27,841	△2,533	25,307
業務費用支出	7,506	175	22	284	317	8,305	—	8,305
移転費用支出	10,193	3,912	742	4,687	1	19,535	△2,533	17,002
業務収入	20,394	4,062	770	5,072	759	31,057	△2,533	28,523
税収等収入	14,437	1,195	756	2,928	503	19,820	△2,533	17,287
国県補助金	5,250	2,845	—	2,143	—	10,238	—	10,238
使用料手数料	344	0	0	0	253	597	—	597
その他の収入	364	21	14	0	2	402	—	402
臨時支出	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時収入	—	—	—	—	—	—	—	—
投資活動収支	△777	72	—	116	27	△562	—	△562
投資活動支出	2,014	2	—	0	286	2,301	—	2,301
投資活動収入	1,237	74	—	116	313	1,740	—	1,740
国県等補助金	491	—	—	—	95	585	—	585
基金取崩	716	74	—	116	—	906	—	906
貸付金元金回収	—	—	—	—	—	—	—	—
資産売却収入	30	—	—	—	—	30	—	30
その他の収入	—	—	—	—	218	218	—	218
財務活動収支	△1,773	—	—	—	△340	△2,113	—	△2,113
財務活動支出	3,596	—	—	—	763	4,360	—	4,360
財務活動収入	1,823	—	—	—	423	2,246	—	2,246
本年度資金収支額	145	46	5	217	128	541	—	541
前年度末資金残高	571	33	9	17	344	973	—	973
本年度末資金残高	715	79	14	234	472	1,514	—	1,514
本年度末歳計外現金	58	—	—	—	—	58	—	58
本年度末現金預金残高	774	79	14	234	472	1,572	—	1,572

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

統一的な基準による財務書類

【全体会計 概要書】

令和7年3月現在

つがる市 財政部財政課